



## 2023年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月13日

上場会社名 人・夢・技術グループ株式会社  
コード番号 9248 URL <https://www.pdt-g.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画担当  
四半期報告書提出予定日 2023年2月14日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 03-3639-3317

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期第1四半期の連結業績(2022年10月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	8,964	21.4	333	20.7	269	43.9	137	50.0
2022年9月期第1四半期	7,383		421		481		274	

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 68百万円 (76.5%) 2022年9月期第1四半期 291百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	15.50	
2022年9月期第1四半期	30.51	

(注) 当社は2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、2022年9月期第1四半期について対前年同四半期増減率はありません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	37,464	19,573	52.1
2022年9月期	33,463	19,839	59.0

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 19,518百万円 2022年9月期 19,742百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期		0.00		66.00	66.00
2023年9月期					
2023年9月期(予想)		0.00		40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	10.4	2,400	29.4	2,450	37.0	1,200	48.6	135.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期1Q	9,416,000 株	2022年9月期	9,416,000 株
期末自己株式数	2023年9月期1Q	486,118 株	2022年9月期	611,318 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期1Q	8,863,757 株	2022年9月期1Q	9,005,619 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
3. その他	8
受注及び販売の状況	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が抑制され、経済活動の本格的な再開が期待される一方、ロシア・ウクライナ情勢等の地政学的リスクの顕在化による原材料の価格高騰等の影響により、世界規模の経済への先行き不透明感が強まっております。

建設コンサルタント業界では自然災害リスクに備え、国土強靱化の推進や社会資本老朽化に対する適切な維持管理、長寿命化、更新への危急的な対応が求められております。また、情報通信技術（以下「ICT」という。）を活用したインフラサービスの高度化、急速に進む少子高齢化への備えや地域創生への対応、さらには、現在大きな変革期にある国内エネルギーの需要、供給政策への対応など、これまででないスピードで発展する社会への貢献、コミットが求められております。これらは、いずれも我が国の発展に向けた根幹部分であり、その実現のために建設コンサルタントが果たすべき役割は、ますます大きくなっております。

このような状況の中、公共事業投資額については、近年約8～9兆円の水準で安定的に推移しているほか、2020年12月に15兆円程度の予算規模を目標とした「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が閣議決定されております。今後のインフラ投資の落ち込みによる影響など不透明な材料はあるものの、現在のところ国内公共事業を取り巻く環境はおおむね堅調に推移しております。

当社グループは、株式会社長大の長期経営計画である「長期経営ビジョン2030」（2019年10月～2031年9月）を踏襲しております。さらに、この「長期経営ビジョン2030」の実現に向けての第2フェーズとして、2022年11月に公表しました中期経営計画「持続成長プラン2025」（2022年10月～2025年9月）を策定し、当社グループのさらなる成長に向けた基盤づくりを行う重要なステージと位置づけ、より具体的な目標及び施策をとりまとめております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は、防災・減災に向けた国土強靱化への備えや、インフラの維持管理、長寿命化、またICTの活用による建設産業全体の効率化、活性化の環境下にて、前年同四半期連結累計期間比3.6%減少となる79億3百万円となりました。

売上高は前年同四半期連結累計期間比21.4%増加となる89億64百万円となりました。当社グループの売上高は、受注の大半が官需という特性により、第2四半期以降に偏る傾向があり、当第1四半期連結累計期間の売上高89億64百万円は、通期予想売上高415億円に対して21.6%の達成度になります。

売上原価は前年同四半期連結累計期間比28.8%増加となる66億83百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同四半期連結累計期間比9.8%増加となる19億47百万円となりました。なお、売上高が第2四半期以降に偏る傾向があることに対し、販売費及び一般管理費は年間を通じ大きく偏る特徴はございません。

以上の結果、営業利益は3億33百万円(前年同四半期連結累計期間4億21百万円の営業利益)、経常利益は2億69百万円(前年同四半期連結累計期間4億81百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億37百万円(前年同四半期連結累計期間2億74百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントごとの概況は次のとおりであります。

#### [コンサルタント事業]

構造事業については、株式会社長大、株式会社ピーシーレールウェイコンサルタントが主に手掛けており、主軸である橋梁設計の他、維持管理や老朽化対策、耐震補強業務等を実施してまいりました。橋梁点検ロボット（特許取得済）の実用化、高度橋梁監理システム（i-Bridge）の実用化に向けたフィールド実験など、次世代の橋梁管理の技術開発に積極的に取り組んでおります。

社会基盤事業については、株式会社長大、株式会社長大テックが主に手掛けており、道路構造物の維持管理、更新に向けた各種点検業務や道路管理データベース構築業務、交通需要予測や事業評価業務などに加え、自動車の移動情報、挙動情報に関するビッグデータ処理による渋滞や事故評価業務などに取り組んでまいりました。また、モビリティと駅前再開発の融合であるバスタ事業など、新たな都市機能の強化事業についても積極的に取り組んでおります。さらに、ITS・情報/電気通信事業では、福島県双葉郡浪江町において新たなモビリティサービスの実証実験に参画するなど、自社技術の展開による次世代移動支援の実現に向け、グループをあげて取り組んでまいりました。

社会創生事業については、株式会社長大が主に手掛けており、基幹である環境事業の他、PPP/PFIや建築計画・設計等のまちづくり事業に積極的に取り組み、安定的に売上を伸ばしております。環境・新エネルギー事業では、国内外における再生可能エネルギー事業でのコンサルティングに取り組んでまいりました。また、水力、風力、地熱、バイオマスなど再生可能エネルギー発電事業に多く取り組んでまいりました。さらに、内閣府の推進するスーパーシティの実現に向けてスーパーシティオープンラボに参加するとともに、現在はデジタル田園都市国家構想において北海道更別村の「北海道更別村SUPER VILLAGE構想」への取り組みを推進しております。その他、数年前から本格スタートした防衛関連事業においても、構造物設計、交通、環境分野から建築分野まで幅広く受注するなど、積極的な展開を図っております。

地質・土質事業については、基礎地盤コンサルタンツ株式会社が主に手掛けており、基幹の地質・土質調査関連事業を基軸に、売上高を安定的に推移することができております。「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を背景に、既存の土木インフラに対する地質調査や地盤解析の分野で多くの案件に取り組むとともに、災害からの復興に伴う地質調査・対策工設計などに取り組んでまいりました。また、再生可能エネルギー分野において、複数の洋上風力発電事業や地熱発電事業、災害対策に伴う地質調査・診断などに取り組んでまいりました。

海外事業については、株式会社長大、基礎地盤コンサルタンツ株式会社が主に手掛けており、橋梁設計、施工監理業務、また地質調査などに積極的に取り組んでおります。

以上の結果、受注高69億76百万円(前年同四半期連結累計期間比11.7%減)、売上高86億32百万円(前年同四半期連結累計期間比21.4%増)となりました。

〔サービスプロバイダ事業〕

国内では、地元企業と連携したPark-PFI事業の運営や自治体と連携したバイオマス発電事業の事業化など、地域創生に資する事業の推進に取り組んでまいりました。また、海外では、フィリピン国ミンダナオ島における「カラガ地域総合地域経済開発プロジェクト」について着実に進展しております。既に供用開始しているアシガ川小水力発電所やタギボ川上水供給コンセッション事業についても順調に稼動しております。今後は、フィリピン国内でのインフラ整備事業や、インドネシア国でのエネルギーマネジメント事業など、アジア諸国での展開を推進させてまいります。

以上の結果、受注高6億53百万円(前年同四半期連結累計期間比449.9%増)、売上高1億47百万円(前年同四半期連結累計期間比22.0%減)となりました。

〔プロダクツ事業〕

型枠リースシステムは、従来のコンクリート型枠を使用した際に発生する廃材について、循環型資材への転換を図ることで削減提案する商品であり、SDGsに対応し、継続的に顧客にご使用いただいております。またコンクリート用夜間反射塗料、バイオグリーンシールドなどオリジナル商品を拡充し、ラインアップの充実を図っております。

以上の結果、受注高2億73百万円(前年同四半期連結累計期間比56.9%増)、売上高1億84百万円(前年同四半期連結累計期間比127.5%増)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、当第1四半期連結累計期間の営業成績が通期の予想に対し順調に推移していることから、現時点では2022年11月14日に公表した連結業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,521	7,788
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	11,884	14,116
商品	3	3
未成業務支出金	1,191	1,247
原材料及び貯蔵品	993	464
短期貸付金	327	467
その他	1,506	1,263
貸倒引当金	△59	△64
流動資産合計	23,369	25,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,573	1,834
土地	2,266	2,564
リース資産（純額）	435	469
その他（純額）	613	676
有形固定資産合計	4,888	5,545
無形固定資産		
のれん	-	1,100
その他	197	278
無形固定資産合計	197	1,378
投資その他の資産		
投資有価証券	1,521	1,741
長期貸付金	477	471
繰延税金資産	1,665	1,676
その他	1,343	1,365
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,007	5,254
固定資産合計	10,093	12,179
資産合計	33,463	37,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	2,356	1,332
短期借入金	-	7,250
1年内返済予定の長期借入金	50	50
リース債務	41	47
未払法人税等	777	90
未払費用	1,601	982
未成業務受入金	2,688	2,384
賞与引当金	1,190	232
役員賞与引当金	26	-
受注損失引当金	90	123
その他	835	1,275
流動負債合計	9,659	13,769
固定負債		
長期借入金	826	814
リース債務	417	421
繰延税金負債	32	4
株式給付引当金	57	64
退職給付に係る負債	2,558	2,694
資産除去債務	27	51
その他	43	70
固定負債合計	3,963	4,121
負債合計	13,623	17,891
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	5,268	5,318
利益剰余金	12,155	11,679
自己株式	△922	△654
株主資本合計	19,609	19,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134	163
為替換算調整勘定	26	21
退職給付に係る調整累計額	△27	△118
その他の包括利益累計額合計	133	66
非支配株主持分	96	54
純資産合計	19,839	19,573
負債純資産合計	33,463	37,464

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	7,383	8,964
売上原価	5,188	6,683
売上総利益	2,195	2,281
販売費及び一般管理費	1,773	1,947
営業利益	421	333
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	3	0
受取保険金	5	9
受取家賃	3	1
受取補償金	-	9
補助金収入	4	0
為替差益	38	-
雑収入	18	20
営業外収益合計	74	41
営業外費用		
支払利息	6	13
為替差損	-	78
雑損失	7	13
営業外費用合計	14	105
経常利益	481	269
税金等調整前四半期純利益	481	269
法人税、住民税及び事業税	23	93
法人税等調整額	172	41
法人税等合計	196	135
四半期純利益	285	134
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	10	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	274	137



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	285	134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	28
為替換算調整勘定	0	△3
退職給付に係る調整額	4	△90
その他の包括利益合計	6	△66
四半期包括利益	291	68
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280	70
非支配株主に係る四半期包括利益	10	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

受注及び販売の状況

(1) 受注の状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
コンサルタント事業	6,976	-11.7	20,713	-0.4
サービスプロバイダ事業	653	449.9	1,603	59.4
プロダクツ事業	273	56.9	1,326	25.1
合計	7,903	-3.6	23,642	3.4

(2) 販売の実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	前年同四半期比 (%)
コンサルタント事業	8,632	21.4
サービスプロバイダ事業	147	-22.0
プロダクツ事業	184	127.5
合計	8,964	21.4

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。